

温室効果ガス「見える化」推進戦略会議
日常生活からの温室効果ガスの「見える化」
に関する分科会
の進め方について

日常生活分科会の目的・検討テーマ

目的

地球温暖化対策について、我が国は、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提に、中期的には温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比25%削減する目標を掲げているところである。また、長期的には、2050年までに80%削減をすることを目指すこととしている。

その中でも、特に家庭部門、業務部門からの温室効果ガス排出量は基準年と比較して大幅に増加しており、今後の対策・施策の強化が必要である。さらに今後は、長期的・継続的な排出削減を目指す必要があり、そのためには、国民や事業者の自らの活動に伴う温室効果ガス排出量の可視化・指標化を図り、具体的な行動の促進、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革につながる仕組みづくりが重要である。

平成20年度から、有識者からなる温室効果ガス「見える化」推進戦略会議及び同会議の分科会を開催し、日常生活や、事業者が提供する商品・サービスに係る温室効果ガス排出量を定量的に示す「見える化」のための算定方法等の検討を行ってきたところ。同会議における議論等を踏まえ、温室効果ガス排出量の効果的な「見える化」の一層の推進を図る。

検討テーマ

- ・ 日常生活から排出される温室効果ガス排出量の「見える化」の効果実証事業について
- ・ 日常生活CO2情報提供ツール（仮称）について
- ・ 家庭での「見える化」のあり方について

戦略会議及び分科会の構成

- 戦略会議 : 見える化のあり方の検討、分科会の検討成果の取りまとめ
- 分科会 : 見える化に関する各テーマについて調査・検討

温室効果ガス「見える化」推進戦略会議(安井座長)

温室効果ガス「見える化」の目的を改めて整理し、「見える化」に関する各種取組の現状や今後のあり方を検討する。また、各分科会での検討結果等を踏まえ、家庭部門あるいは業務部門における最適な「見える化」手法の検証を行い、今後の取組を推進する。

日常生活からの温室効果ガスの「見える化」に関する分科会(森口座長)

家庭部門における「見える化」の効果や家電機器の省エネ性能等を検証する。また、有効な「見える化」のための手法(表示方法・提供情報の種類)や人によるコンサルティング手法のあり方等を検討する。

事業者の提供する商品・サービスに係る温室効果ガスの「見える化」に関する分科会(安井座長)

事業者が提供している、あるいはアイデアを構想している「見える化」の商品やサービスに関して、データの測定方法から分析までを評価・検証し成果を発表するとともに、普及促進方策等を検討する。

家庭部門CO2排出構造把握に係る検討分科会(中上座長)

家庭部門において、地域特性、世帯属性、住宅属性等に応じた効果的な対策を講じるために必要なCO2排出構造の把握について、その情報(統計・データベース)のあり方、調査方法等を検討する。

戦略会議及び分科会の検討事項及び進め方

【戦略会議の検討事項案】

検討会	検討事項（案）
第5回 (10月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議の進め方について ・ 温室効果ガス「見える化」に関する各種取組の現状について ・ 今年度の実施計画について
第6回 (3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各分科会での検討事項の報告 ・ 「見える化」の包括的推進方策 ・ 「見える化」の施策への反映方法

【各分科会の検討事項案】

分科会	検討事項（案）
日常生活分科会 (計3回を予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活から排出される温室効果ガス排出量の「見える化」の効果実証事業について ・ 日常生活CO2情報提供ツール（仮称）について ・ 家庭での「見える化」のあり方について <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭での「見える化」の意義 ・ 「見える化」の効果（効果の有無、程度、対象機器等による違い等） ・ 有効な「見える化」の手法（表示方法、提供する情報種類等） ・ 家庭での排出削減推進に果たす「見える化」の役割 ・ 上記における環境省の役割 ・ 人によるコンサルティング手法のあり方、活用方法
事業者分科会 (計3回を予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者の提供する商品・サービスに係る「見える化」の評価・広報事業について ・ 「見える化」機器を活用した見える化のあり方について <ul style="list-style-type: none"> ・ 「見える化」機器による効果 ・ 「見える化」関連機器等の市場形成のあり方 ・ 削減対策の実現方策（人と機械の役割分担等） ・ 上記における環境省の役割
家庭部門CO2排出 構造分科会 (計3回を予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭部門の排出実態を把握するために必要な情報の検討 ・ 当該情報を把握するために必要な調査内容（調査対象、属性別サンプル数、調査方法、実測調査におけるデータ種類・取得頻度、計測器の仕様等）の検討 ・ 試験的な調査を行い、調査実施上の課題の抽出と改善策の検討を行う。

分科会の運営方法

今年度の日常生活分科会の運営は以下によるものとする。

1. この規定は、今年度の日常生活分科会の運営に関し必要な事項を定めるものとする。
2. 会議は公開とする。
3. 事務局が発言者名を含む議事録を会議終了後作成する。
4. 会議の資料及び議事録についても、公開とする。

過去の日常生活分科会の取組の総括(1/4)

- 温室効果ガス日常生活分科会は、平成20年10月よりこれまでに計7回開催
- 第1回(平成20年10月16日開催)
 - ・ 日常生活分科会の設置について
 - ・ 日常生活からの温室効果ガスの「見える化」の進め方について
 - ・ 日常生活CO2診断ツールについて
- 第2回(平成20年12月9日開催)
 - ・ 日常生活CO2情報提供(仮称)ツールについて
- 第3回(平成21年3月2日開催)
 - ・ 日常生活CO2情報提供ツールについて
 - ・ 日常生活から排出される温室効果ガスの「見える化」に関するモデル事業について
- 第4回(平成21年6月25日開催)
 - ・ 日常生活から排出される温室効果ガスの「見える化」の進め方について
 - ・ 日常生活CO2情報提供ツール(仮称)について
 - ・ 家庭における温室効果ガスの「見える化」に関するモデル事業について

過去の日常生活分科会の取組の総括(2/4)

- 第5回(平成21年10月20日開催)
 - ・ 日常生活CO2情報提供ツールについて
 - ・ 家庭における温室効果ガス排出量の「見える化」に関するモデル事業について
- 第6回(平成22年1月25日開催)
 - ・ 日常生活から排出される温室効果ガスの「見える化」に関するモデル事業の夏季・秋季調査結果について
 - ・ 日常生活CO2情報提供ツール試用版の概要について
- 第7回(平成22年3月17日開催)
 - ・ 日常生活から排出される温室効果ガスの「見える化」に関するモデル事業の結果について事業者の提供する商品・サービスに関する「見える化」について
 - ・ 日常生活CO2情報提供ツールについて

過去の日常生活分科会の取組の総括(3/4)

- 温室効果ガス「見える化」に関するモデル事業(家庭での見える化の実験)の今後の課題(第4回戦略会議(平成22年3月30日開催)資料2-1より)
 - (1)「見える化」だけでなく省エネ行動を促す情報提供も必要
 - ・ 「見える化」機器を設置しただけでは省エネ行動につながりにくい。省エネ行動の喚起し、検証が必要
 - (2)行動意図から電気消費量削減へのつながりの把握が必要
 - ・ 効果的な省エネ行動の誘導、的確な比較対象の設定
 - ・ 効果検証に当たっては統計上有効なサンプル数を確保すべき
 - (3)テレビの実際の使用時間を通じ、回答における世帯と個人のギャップが明らかに
 - ・ 誰が回答し、誰が乖離させているのか実態を把握し対策を検討する必要がある。

- 日常生活CO2情報提供ツールの今後の課題(第7回日常生活分科会(平成22年3月17日開催)資料3より)
 - (1)機能の拡張
 - ・ 「見える化」のための情報入力の簡易化
 - ・ 削減対策方法の情報提供の高度化
 - (2)ユーザの拡大・継続利用の促進
 - (3)ツールを使うことによる削減効果の検証

過去の日常生活分科会の取組の総括(4/4)

■ 温室効果ガス「見える化」に関するモデル事業(家庭での見える化の実験)に関する議論

(第7回日常生活分科会(平成22年3月17日開催))

- ・ テレビの画面の明るさを抑えたら数字が変わるという実感が必要。テレビを消すのは生活の質の低下になるが、画面の明るさは、不満に思わなければ生活の質の低下にならない。
- ・ 省エネ行動の意図は高まった、あるいは自己申告上そうしていると思っていることはアンケートで言えると思うが、実際の行動の結果が省エネに結びついたかどうかまでは実証できていない。
- ・ テレビの視聴時間については誰が回答して、誰が乖離させていたのかという点に今後踏み込んでいく必要がある。世帯と個人の間大きなギャップがあり、そこを埋める事が対策につながる可能性がある。
- ・ 世帯内のコミュニケーションができていないと行動意図や行動実践度に反して世帯として効果がでていない可能性がある。

■ 日常生活CO2情報提供ツールに関する議論(第7回日常生活分科会(平成22年3月17日開催))

- ・ ツール利用初期段階と、継続的に利用した段階ではユーザーが求める情報の種類が変わる。継続のための動機付けには他者との比較や、最新の情報が分かるようにしておくことが重要である。
- ・ 現状ではユーザーにとってツール利用の負荷が大きいため、今後はより気軽に利用できるような見せ方が必要。
- ・ 初期はシンプル版での利用で入力負荷が軽い状態で利用してもらい、飽きた頃に次のステップに進むような展開を考えてみてはどうか。
- ・ 「見える化」では、より個人に対応した情報提供が重要であると考えられ、今後はその点を意識して進めて欲しい。